

142	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	142	
	事務事業名称	商業団体等育成事業						
	事業コスト(千円)	6,265	【うち人件費 1,147 うち減価償却費 53 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 商業団体・地元商業者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。							
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	商業団体支援事業数		6	／	6	事業		
				／				
				／				
実施内容	<p>1 商業団体等事業費補助制度（共同事業）の運用</p> <p>(1) 大府夏まつり実行委員会 令和6年8月3日、4日（補助額：1,100,000円）</p> <p>(2) 大府市共和商業協同組合</p> <p>ア 共長夏まつり 令和6年7月27日、28日（補助額：784,000円）</p> <p>イ ライトアップin優YOU共和 令和6年11月1日～令和7年2月28日（補助額：638,000円）</p> <p>ウ 金メダルのまち共和推進事業 令和6年4月21日～令和7年3月16日（補助額：237,000円）</p> <p>(3) おおぶマルシェ実行委員会 令和6年4月20日、21日（補助金活用なし、場所確保など側面支援）</p> <p>(4) 大府駅前イルミネーション実行委員会</p> <p>令和6年11月16日～令和7年2月21日（補助額：938,000円）</p>							
	<p>2 産業振興アドバイザーの配置</p> <p>大府市産業振興基本計画に基づき、産業振興に幅広い見識を持った人材をアドバイザーとして配置し、事業者支援やにぎわい創出に係る支援を行いました。</p>							
事業の評価	妥当性評価	商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	地域が主体となって取り組む夏まつりやイルミネーションなどの催事を支援することで、商業団体の自立性を促進するとともに、駅周辺のにぎわいを創出することができました。						
	効率性評価	大府駅前イルミネーションは、若者を中心としたボランティア団体の積極的な協力により、効率的に実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	5,063,770	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	5,063,770			

143	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	143
	事務事業名称	プレミアム付商品券事業					
	事業コスト(千円)	44,805	【うち人件費 535 うち減価償却費 25 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市内の店舗						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民への消費を促し、市内事業者の売上が拡大し、地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	参加事業所数		330	／	300	事業所	
				／			
実施内容	物価高騰の影響を強く受ける事業者及び市民を支援するため、愛知県の補助制度を活用し、大府商工会議所が実施するプレミアム付商品券事業に係る経費を補助しました。						
	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 発行総額 2億5,200万円（販売額2億1,000万円＋プレミアム分4,200万円、プレミアム率20%）</p> <p>(2) 商品券 中小店券2,000円＋共通券4,000円（1,000円券×6枚）</p> <p>(3) 購入資格 市内在住、在勤、在学の方</p> <p>(4) 申込方法 ハガキ又はウェブサイトでの申込</p> <p>2 実施期間</p> <p>(1) 事業者募集期間 令和6年5月1日～令和6年6月25日（以降は随時受付）</p> <p>(2) 商品券申込期間 令和6年7月1日～令和6年7月22日</p> <p>(3) 使用期間 令和6年9月7日～令和7年1月31日</p> <p>3 参加事業者</p> <p>(1) 対象 市内の店舗、事務所又は事業所で営業している事業者</p> <p>(2) 参加事業所数 330店舗</p> <p>4 広報、啓発</p> <p>(1) 大府商工会議所会報誌への掲載（事業者募集：6月号）</p> <p>(2) 広報おおぶへのチラシ折込（7月号）</p> <p>(3) 市公式ウェブサイトへの掲載</p> <p>5 実績</p> <p>(1) 商品券使用実績 使用総額：2億5,104万円、使用率：99.6%（使用総額÷発行総額）</p> <p>(2) 経済波及効果 4億4,736万円（発行総額の約1.8倍、県産業連関表分析ツールによる）</p> <p>(3) 換金事業所数 298店舗、90.3%（換金事業所数÷参加事業所数）</p>						
事業の評価	妥当性評価	プレミアム付商品券事業に補助を行うことは、事業者や市民生活への支援を通じて地域経済の活性化につながることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	商品券の種類を中小店券と共通券に区分しているため、多くの店舗等で使用されました。また、ハガキ申込とウェブ申込の申込上限枚数に差をつけることで、市民のデジタル化を促進しました。					
	効率性評価	大府商工会議所が主体的に実施したことにより、参加事業者への周知や支援、換金事務を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	44,244,335	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		20,920,000	0	0	23,324,335		

144	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	144	
	事務事業名称	産業立地促進奨励事業						
	事業コスト(千円)	488,686	【うち人件費 10,174 うち減価償却費 464 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内外の事業所							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。							
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位		
	奨励措置の指定数		2	／	2	件		
	企業立地の相談件数		43	／	35	件		
				／				
実施内容	1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、市公式ウェブサイト、産業立地パンフレット、窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めました。また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 R4:4件 R5:4件 R6:2件 R6支払実績 工場等立地促進奨励金 9件：126,537,000円							
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年にわたり地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数：R4:1件 R5:3件 R6:1件 R6支払実績 3件：331,664,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数：R4:1件 R5:1件 R6:0件 R6支払実績 1件：16,745,000円（土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%）							
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例、開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 R4:60件 R5:54件 R6:43件 産業立地調整会議の回数 R4:6回 R5:1回 R6:1回							
事業の評価	妥当性評価	企業立地の促進は、雇用拡大や税収増加など地域経済の活性化につながるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	奨励措置や立地相談を伴走支援することで、工場等の立地につなげることができました。						
	効率性評価	企業のニーズを的確に把握し、相談に対応できる体制を充実させることで、立地につながる調整を効率的に実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	478,026,600	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		165,831,000	0	0	312,195,600			

146	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	146
	事務事業名称	中小企業金融支援事業					
	事業コスト(千円)	12,889	【うち人件費 2,677 うち減価償却費 122 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の事業所						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	中小企業者向け融資制度の積極的な活用を促進し、公的融資制度を受けた事業所の負担が軽減されます。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	公的融資制度の利用件数		44	／	80	件	
	信用保証料の補助制度の運用		128	／	140	件	
実施内容	1 公的融資制度の運用						
	小規模事業者が公的融資制度（小規模企業等振興資金通常資金・小口資金）を受けるための信用保証依頼書を、市が仲介して愛知県信用保証協会に提出しました。						
	R4：74件 R5：54件 R6：44件						
	2 信用保証料補助制度の運用						
(1) 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れに係る企業の負担軽減を図りました。							
(補助上限：10万円もしくは12万円) R4：103件 R5：103件 R6：128件							
3 利子補給補助制度の運用							
小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。							
(1) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（補助上限：10万円）							
R4：0件 R5：0件 R6：3件 ※交付件数（前年度に計画申請要）							
(R2-4はコロナ禍の特別融資があったため計画申請がなく、R3-5交付なし。)							
(2) 創業資金融資利子補給補助金（補助上限：10万円×3年間）							
R4：28件 R5：21件 R6：24件							
4 金融機関への預託							
市の預託金を原資に、金融機関が事業者に対し資金融資を行いました。							
預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。							
小規模企業等振興資金預託金（11金融機関）							
R4：40,665,000円 R5：43,652,000円 R6：51,090,000円							
事業の評価	妥当性評価	企業の借入に係る負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	信用保証料補助制度を運用することにより、事業者の信用保証料負担が軽減され、企業は円滑な資金繰りを実現でき、事業の継続・発展に寄与することができました。					
	効率性評価	補助金申請の手続等について、ウェブサイトを整備したことにより、金融機関からの問い合わせ件数が減少し、補助金交付手続をより円滑に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	61,174,480	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	51,090,000	10,084,480		

147	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	147
	事務事業名称	商工会議所運営支援事業					
	事業コスト(千円)	22,315	【うち人件費 1,300 うち減価償却費 60 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市内の事業所 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 商工会議所会員の経営改善、経営改革につながる施策が展開されています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	/	令和6年度計画値	単位	
	事業所ヒアリング等対応件数		2,456	/	1,800	件	
	おおぶ・逸品運動参加店数		34	/	30	店	
実施内容	1 中小企業相談所運営補助事業(補助額:11,920,000円) 小規模事業者等の経営基盤の強化につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、経営に関する相談や個別指導の実施、小規模事業者持続化補助金の申請支援、創業者への支援等が実施されました。						
	2 中小企業育成指導・地域振興補助事業(補助額:6,283,000円) 会員事業所等の経営基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の増加につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、中小企業者の給付金や補助金申請の支援、大府市雇用対策協議会等と連携した人材確保・育成支援、「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」の開催によるまちのにぎわい創出に係る事業等が実施されました。						
	3 がんばる商店街支援事業(補助額:2,750,000円 うち県1,375,000円) 愛知県の「げんき商店街推進事業費補助金」を活用し、大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の店舗の魅力を発信する取組に対して補助を行いました。(県1/2、市1/2) (1)逸品研究会の実施及び逸品の開発 参加:34店舗 ・研究会や個別相談を実施しました。 ・イオンモール東浦にて展示会を開催しました。(来場者数約1,000人) ・個店の魅力発信事業として動画を制作し、Instagramにて発信しました。 (2)おおぶふれあいゼミナールの実施 参加事業者:延べ61店舗、計69講座 (3)一歩踏み出す商業セミナー(大府あきんど塾)の実施 Canva編:21人、マーケティング編(全2回):16人、話し方編:24人 (4)大府駅・共和駅のにぎわい創出を目的として「夜市」の開催 おおぶ夜市(6/22 来場者:1,200人) きょうわ夜市(8/25 来場者:700人)						
事業の評価	妥当性評価	市内事業者の経営改善や経営改革の支援を行う大府商工会議所への補助は、本市の産業振興に有効であるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	逸品研究会やおおぶふれあいゼミナールなど、市内の店舗の魅力を発信する取組を実施し、地域経済の活性化や店舗同士・地域との連携強化を図ることができました。					
	効率性評価	大府商工会議所と連携することで、事業者支援やにぎわい創出などに関する取組を効果的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	20,953,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,375,000	0	0	19,578,000		

148	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	4,045,416,318	148																							
	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業																												
	事業コスト(千円)	1,123,950	【うち人件費 7,066 うち減価償却費 192 】																											
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																													
	寄附者（市外納税者）																													
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。																													
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位																								
	ふるさとおおぶ応援寄附金受入額		2,300	／	1,200	百万円																								
	年度末時点の事業者数		105	／	93	者																								
実施内容	一定額以上の寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。																													
	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受入実績 寄附実績																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数</td> <td>28,452件</td> <td>38,522件</td> <td>37,394件</td> </tr> <tr> <td>寄附額</td> <td>1,585,453,000円</td> <td>2,326,947,000円</td> <td>2,300,433,500円</td> </tr> <tr> <td>事業に要した経費</td> <td>745,142,603円</td> <td>1,134,876,081円</td> <td>1,123,723,784円</td> </tr> <tr> <td>寄附金税額控除額</td> <td>428,006,762円</td> <td>496,825,416円</td> <td>569,514,448円</td> </tr> <tr> <td>損益額</td> <td>412,303,635円</td> <td>695,245,503円</td> <td>607,195,268円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※寄附金税額控除額は、毎年6月に実施される総務省の現況調査の回答に基づき算出した各年度の翌年度課税における控除額（6月1日時点）を計上。</p>								R4	R5	R6	寄附件数	28,452件	38,522件	37,394件	寄附額	1,585,453,000円	2,326,947,000円	2,300,433,500円	事業に要した経費	745,142,603円	1,134,876,081円	1,123,723,784円	寄附金税額控除額	428,006,762円	496,825,416円	569,514,448円	損益額	412,303,635円	695,245,503円
	R4	R5	R6																											
寄附件数	28,452件	38,522件	37,394件																											
寄附額	1,585,453,000円	2,326,947,000円	2,300,433,500円																											
事業に要した経費	745,142,603円	1,134,876,081円	1,123,723,784円																											
寄附金税額控除額	428,006,762円	496,825,416円	569,514,448円																											
損益額	412,303,635円	695,245,503円	607,195,268円																											
2 ふるさと納税を活用した産業振興																														
(1) 返礼品の提供 新たな返礼品提供事業者を開拓し、大府の魅力を発信できる返礼品の充実を図りました。 年度末時点の事業者数 R4：82者 R5：94者 R6：105者																														
(2) 広報の充実 寄附件数及び寄附額を増加させるため、本市への寄附を呼びかけるポータルサイトを拡充するとともに、各サイトで様々な広報企画を実施しました。																														
(3) ふるさと納税を活用した産業振興施策の実施（開発補助金交付実績：8件 1,610千円） ふるさと納税制度を産業振興につなげるため、ふるさと納税特産品開発補助金の運用を通じた伴走支援、返礼品カタログの制作、商品掲載ページの改良の支援等を行いました。																														
3 ふるさとおおぶ応援基金 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用するため、ふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた事業分野に充当しました。																														
事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合に特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。																												
	有効性評価	ポータルサイトの充実や返礼品の品揃えを強化したことで、多くの寄附を集めることができ、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上につながりました。																												
	効率性評価	委託業者のノウハウを活用することで、コストを抑えつつ効果的な特産品プロモーションを実施できました。併せて、新規事業者の開拓や商品ページの改善に向けた伴走支援も行き、販路拡大に貢献しました。																												
事業費	左の財源内訳																													
	3,430,234,891	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
		0	0	2,313,551,532	1,116,683,359																									

149	款・項・目	7・1・3	目名称	産業文化まつり推進費	目の決算額	33,984,154	149
	事務事業名称	産業文化まつり事業					
	事業コスト(千円)	38,791	【うち人件費 4,589 うち減価償却費 209 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、来訪者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	来場者数		95,000	／	92,500	人	
	シャトルバス利用者数		11,400	／	11,900	人	
				／			
実施内容	<p>大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、第55回大府市産業文化まつりを開催しました。</p> <p>来場者数 R4：95,000人（シャトルバス利用者数：10,065人） R5：93,000人（シャトルバス利用者数：10,154人） R6：95,000人（シャトルバス利用者数：11,400人）</p> <p>1 開催日 令和6年10月26日、27日</p> <p>2 会場 メディアス体育館おおぶ、駐車場周辺</p> <p>3 内容 産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、大バザール） 観光物産部門（都市間交流7都市、観光協会出展） 文化部門（文化協会、小中学校、保育園・幼稚園・児童（老人福祉）センター、児童・福祉関係団体） 行政部門（市役所関係課、市関係団体） ステージ（市広報大使によるミュージックライブ、山車展示(5年に1度)、OBU-1グランプリ優勝者によるお笑いライブ、FC刈谷によるサッカー教室、市民団体によるステージパフォーマンスなど） その他（消費者フェア）</p> <p>4 主催 大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合</p> <p>5 その他 市内の企業に駐車場を借用し、パークアンドライド会場を複数設置しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	市の産業・文化を情報発信するため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	ステージの配置やシャトルバスの運行経路を見直したことで、来場者の利便性が向上しました。また、会場内に山車4輛を展示することで、会場全体ににぎわいを創出することができました。					
	効率性評価	各事業者の出展や文化関連の作品展示に加え、市民によるステージ発表、さらには農産物や特産品の販売も同時に実施することで、来場者にとっての魅力や利便性を高めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	33,984,154	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	33,984,154		

150	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	38,869,591	150
	事務事業名称	観光推進事業					
	事業コスト(千円)	18,965	【うち人件費 8,414 うち減価償却費 384 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、来訪者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	/	令和6年度計画値	単位	
	つつじまつり来場者数		30,000	/	34,000	人	
	大府盆梅展来場者数		2,861	/	3,200	人	
				/			
実施内容	<p>1 第48回大倉公園つつじまつりの開催（交付額：2,700,000円） 市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所、大府商工会議所青年部、至学館大学、人間環境大学）の共催で開催しました。開催日：令和6年4月20日、21日 会場：大倉公園・桃山公園 来場者数：R4 25,000人 R5 27,000人 R6 30,000人</p> <p>2 「バイオリンの里おおぶ」を目指した取組の実施 (1) バイオリン／フィドル音楽の休日 令和6年5月19日 延べ来客数 R5:5,000人 R6:6,000人 (2) おおぶ夜市 令和6年6月22日 延べ来客数 R5:1,500人 R6:1,200人 きょうわ夜市 令和6年8月25日 延べ来客数 R5:900人 R6:700人</p> <p>3 観光協会事業への補助（補助額：2,000,000円） (1) 主催事業 ア 第13回大府七福神めぐり 令和7年1月26日 参加者 R4:2,319人 R5:1,642人 R6:2,024人 イ 第34回大府盆梅展の開催 令和7年2月2日～9日 会場：大倉公園管理棟・休憩棟（延べ来場者数 R4:3,337人 R5:3,693人 R6:2,861人） ウ ニツ池公園さくらまつりの開催 令和7年3月1日、2日 会場：ニツ池公園 （延べ来場者数 R5:5,000人 R6:4,100人） (2) 情報発信 ア 観光協会Instagramとウェブサイトを組み合わせて、効果的な情報発信を行いました。 イ 観光パンフレット「おおぶ旬ナビ2024夏秋(12,000部)」、「2025冬春(10,000部)」を発行しました。 ウ 市内で使えるお得なクーポン「おぶポン（55,000部）」を発行し、全戸配布を行いました。</p> <p>4 あいち健康の森公園で行われる花火大会への補助（補助額：3,250,000円） 令和6年10月13日 主催：大府東浦花火大会実行委員会 会場：あいち健康の森公園大芝生広場</p> <p>5 ブース出展による「大府のおみやげ」及び特産品の販売及びPR 大倉公園つつじまつり、大府東浦花火大会、JRA大府特別、産業文化まつり、大府盆梅展、交流都市でのまつり（遠野市・新居浜市・小矢部市・王滝村・木曾町）等に出展し、大府市の特産品等のPRを行いました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり、大府盆梅展、バイオリンイベント等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	市内の旬な観光情報を掲載した『おおぶ旬ナビ』および『おぶポン』を発行し、市内イベントにて配布したことで、市内での回遊性の向上につながりました。また、Instagramを活用した積極的な情報発信により、SNSの有効性も確認できました。					
	効率性評価	InstagramなどSNSを活用した情報発信により、広範囲かつ迅速にターゲット層へのリーチを実現し、周遊観光の促進につなげました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,149,915	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	10,149,915		

151	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	38,869,591	151
	事務事業名称	健康にぎわいステーション事業					
	事業コスト(千円)	32,521	【うち人件費 1,759 うち減価償却費 2,006 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、駅利用者及び地域の商業者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	/	令和6年度計画値	単位	
	来館者数		44,892	/	51,000	人	
	市特産品等の販売額		2,691	/	2,000	千円	
	健康づくり講座等への参加者数		152	/	400	人	
実施内容	<p>大府市健康にぎわいステーション（愛称：KURUTOおおぶ）について、指定管理による管理運営を行いました。</p> <p>1 指定管理者 大府市健康にぎわいステーション推進協議会 2 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 3 指定管理者が行った業務の内容</p> <p>(1) 健康増進に関する市民意識の向上に関する事業 ・健康測定コーナー 利用者数 R4：2,089人 R5：2,224人 R6：1,648人 ・セミナーの開催 R4：3回（WEB配信）+5回（34人） R5：10回（86人） R6：12回（152人） ・健康相談件数 R4：189人 R5：160人 R6：189人</p> <p>(2) 健康に配慮した飲食物の提供に関する事業 株式会社タニタ食堂と連携したタニタカフェ（コラボ店）の運営 ・タニタカフェ販売額 R4：44,071,520円 R5：44,662,140円 R6：44,717,900円</p> <p>(3) 観光情報の発信及び観光案内に関する事業 ・観光案内対応件数 R4：209件 R5：381件 R6：444件</p> <p>(4) 市特産品等の展示販売に関する事業 ・特産品等販売額 R4：2,633,903円 R5：3,378,339円 R6：2,691,349円</p> <p>(5) その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業 ・駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施 R4：6件 R5：7件 R6：7件</p>						
事業の評価	妥当性評価	大府駅前のにぎわい創出のため、市の観光案内所の役割を担い、特産品等の展示販売を行う大府市健康にぎわいステーションは地方自治法に基づく公の施設であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健康に配慮したメニューの提供や健康講座の開催などを通じて、新規顧客の獲得及びリピーターの確保に向けた継続的な取組を行っています。					
	効率性評価	同一施設内で、健康の推進と駅前のにぎわい創出という二つの役割を担っており、効率的な運営が図られています。					
事業費	左の財源内訳						
	28,719,676	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	3,468,740	25,250,936		

152	款・項・目	7・1・5	目名称	消費者行政費	目の決算額	1,417,714	152
	事務事業名称	消費者行政事業					
	事業コスト(千円)	4,668	【うち人件費 3,149 うち減価償却費 99 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	幅広い年齢層の市民（消費者団体含む） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。						
評価指標	指標名		令和6年度実績値	／	令和6年度計画値	単位	
	消費者トラブル対策講座受講者延べ人数		370	／	70	人	
	消費者トラブル対策啓発回数		17	／	10	回	
実施内容	1 消費者トラブル対策講座の開催と啓発冊子の配布						
	(1) 若年層向け						
	ア 小中学校電子情報配信システムにより、消費生活情報パンフレット「おおぶ暮らしナビ」を配信するとともに、啓発動画を配信することで、被害の未然防止や被害遭遇時の救済方法等の啓発に努めました。（1回） イ 市内大学での消費者トラブル対策講座を開催し、大学1年生260名に対してトラブル事例や対策の啓発を行いました。また、新たに高校生にも対象を広げ、市内2校の高校3年生110名に向けて同様の内容を実施しました。（4回）						
実施内容	(2) 高齢者向け						
	ア 高齢者を狙った悪質商法について、民生児童委員連絡協議会を活用して講座として情報提供を行い、広く高齢者への周知を図りました。（1回） イ 各公民館で行われる寿大学にて消費生活情報パンフレット「おおぶ暮らしナビ」を配布し、啓発に努めました。（9回） ウ 新たに、社会福祉協議会を通じてケアマネージャーと消費者トラブルの事例共有会を行い、直接高齢者と接するケアマネージャーに啓発を行いました。（2回）						
	2 消費者フェアの開催 令和6年10月26日、27日（産業文化まつりと同時開催） 企業等の消費者啓発資料の展示、配布をすることにより、来訪者に対して商品やサービスの正しい使い方や選び方、製品の基礎知識から生活提案まで、暮らしに役立つ情報提供に努めました。						
事業の目的	3 大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設） 消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施しました。 相談日：毎週月～木（祝祭日除く） 利用時間 9：30～12：30、13：30～15：30 R4：256件 R5：272件 R6：251件						
	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新たに、市内高等学校2校にて講座を行うことで若者の被害の未然防止に努めました。					
事業費	効率性評価	新たに、社会福祉協議会を通じて高齢者と接する機会が多いケアマネージャーへの啓発に努め、効率性を図りました。					
	事業費	左の財源内訳					
		1,417,714	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	45,260	0	0	1,372,454			